

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年2月1日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）
【会社名】	株式会社ポプラ
【英訳名】	POPLAR Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 目黒 真司
【本店の所在の場所】	広島市安佐北区安佐町大字久地665番地の1
【電話番号】	(082)837-3500(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 大竹 修
【最寄りの連絡場所】	広島市安佐北区安佐町大字久地665番地の1
【電話番号】	(082)837-3510
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 大竹 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結累計期間	第35期 第3四半期 連結会計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間	第35期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 3月1日 至平成22年 11月30日	自平成21年 9月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成21年 3月1日 至平成22年 2月28日
営業総収入(千円)	43,450,786	43,548,915	14,102,955	14,341,547	57,220,837
経常利益(千円)	470,905	308,551	20,147	18,197	442,903
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	209,275	46,401	60,941	308	116,252
純資産額(千円)	-	-	8,790,457	8,634,497	8,702,302
総資産額(千円)	-	-	19,982,866	19,161,184	22,727,381
1株当たり純資産額(円)	-	-	887.31	871.58	878.41
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	21.12	4.68	6.15	0.03	11.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	44.0	45.1	38.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,684,706	1,820,862	-	-	456,814
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	523,182	77,793	-	-	640,761
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	167,972	236,951	-	-	175,746
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,990,762	2,957,693	5,093,301
従業員数(人)	-	-	654	682	671

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
なお、第35期第3四半期連結会計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数（人）	682 (1,878)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数（人）	637 (1,844)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【販売の状況】

(1) 販売実績

事業の種類別名称		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
コンビニエンスストア事業	卸売部門	3,372,191	88.2
	小売部門	9,456,822	109.7
	加盟店からの収入	633,802	87.5
	その他の営業収入	462,772	96.1
その他の事業		415,959	92.5
合計		14,341,547	101.7

下記(2)、(3)の販売実績は、コンビニエンスストア事業にかかわるものであります。

(2) 商品別売上状況

商品別	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
卸売上			
ファーストフード	1,589,616	47.1	92.1
加工食品	845,272	25.1	81.5
生鮮食品	808,110	24.0	89.8
非食品	30,893	0.9	68.9
サービス他	98,298	2.9	85.5
小計	3,372,191	100.0	88.2
小売売上			
ファーストフード	1,869,977	19.8	105.3
加工食品	2,720,543	28.8	104.8
生鮮食品	967,437	10.2	107.7
非食品	3,737,337	39.5	116.5
サービス他	161,526	1.7	110.8
小計	9,456,822	100.0	109.7
合計			
ファーストフード	3,459,594	27.0	98.8
加工食品	3,565,815	27.8	98.1
生鮮食品	1,775,548	13.8	98.7
非食品	3,768,231	29.4	115.8
サービス他	259,824	2.0	99.6
合計	12,829,013	100.0	103.1

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. ファーストフードは、HOT弁当等の弁当惣菜類及びサンドイッチ等のパン製品類等であり、加工食品は、瓶缶飲料、菓子類及び酒類等であり、生鮮食品は、乳製品等の日配品及び青果等であり、非食品は、本雑誌類、日用雑貨及びたばこ等であり、サービス他は、チケット代等であり、

(3) 地域別売上状況

地域別	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
卸売上			
東京都	763,322	22.6	83.7
神奈川県	223,570	6.6	75.0
千葉県	59,350	1.8	77.7
埼玉県	44,415	1.3	85.8
石川県	6,173	0.2	107.6
富山県	119,028	3.5	91.9
京都府	36,614	1.1	92.1
滋賀県	20,071	0.6	126.1
大阪府	52,968	1.6	121.7
兵庫県	70,256	2.1	92.8
鳥取県	202,704	6.0	83.5
島根県	543,986	16.1	100.8
岡山県	87,526	2.6	92.0
広島県	504,068	15.0	85.5
山口県	163,409	4.8	110.7
香川県	9,100	0.3	45.0
愛媛県	16,358	0.5	101.7
福岡県	331,326	9.8	87.6
佐賀県	15,025	0.4	96.4
熊本県	23,647	0.7	76.8
大分県	79,266	2.4	80.0
卸売部門合計	3,372,191	100.0	88.2

地域別	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
小売売上			
東京都	1,049,146	11.1	107.7
神奈川県	337,279	3.6	163.6
千葉県	248,860	2.6	162.4
埼玉県	74,671	0.8	211.3
石川県	151,913	1.6	94.9
富山県	219,305	2.3	120.5
京都府	51,081	0.5	92.6
大阪府	414,413	4.4	90.8
兵庫県	364,549	3.9	92.7
鳥取県	828,001	8.8	134.8
島根県	344,367	3.6	106.4
岡山県	455,046	4.8	131.3
広島県	1,875,981	19.8	104.6
山口県	400,144	4.2	119.2
香川県	281,939	3.0	99.8
愛媛県	101,467	1.1	79.5
福岡県	1,488,677	15.8	103.4
佐賀県	26,351	0.3	85.9
熊本県	391,422	4.1	104.5
大分県	352,202	3.7	119.5
小売部門合計	9,456,822	100.0	109.7
総合計	12,829,013	-	103.1

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結会計期間の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、エコカー減税や家電エコポイント等の経済政策の効果により高額な耐久消費財を中心に回復の動きが見られたものの、円高の進行や雇用環境などの先行き不透明感から国内景気は厳しい状況で推移いたしました。

コンビニエンスストア業界におきましても、9月はたばこの大幅値上げに伴う駆け込み需要により大きく売上を伸ばしましたが、10月から11月にかけては、禁煙者の増加や駆け込み需要の反動から客数減少となりました。

このような状況のもと、当社グループは新しい利便性を追求するとともに安全で品質の高い商品・サービスの提供や接客向上の取り組みによる集客力の向上を目指してまいりました。

商品政策に関しましては、PB商品強化の一環として、パン・ドーナツブランド「ベーカリーストリート」、デザートブランド「プチ・パティシエ」を立ち上げました。米飯関連では、おにぎり「おむすび日和」の全面リニューアルに続き、デザイン統一や愛称を「ポップ弁」にするなど当社の強みとしてHOT弁当の再構築を行いました。

地域の取り組みとしては、地場の特産品を使用した商品の販売や、青果取扱いの大幅強化など、お客様に愛される品揃えや店舗作りを実施してまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の店舗数は、新規出店1店舗、閉店8店舗、期末店舗数は693店舗となりました。

また、当第3四半期連結会計期間の業績は、チェーン売上高22,550百万円（前年同期比3.4%減）、営業総収入14,341百万円（同1.7%増）、営業利益16百万円（同35.9%減）、経常利益18百万円（同9.7%減）、四半期純利益0百万円（前年同期実績：四半期純損失60百万円）となりました。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の主要な売上高は、次のとおりであります。

（卸売上）

当第3四半期連結会計期間における、フランチャイズ加盟店舗に対する卸売上高につきましては、店舗数の減少や消費の低迷などの影響により、3,372百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

（小売売上）

当第3四半期連結会計期間における、直営店舗の小売売上高につきましては、店舗数の増加などの影響により、9,456百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は前連結会計年度末に比較し2,780百万円減少し6,202百万円(前連結会計年度末比31.0%減)となりました。これは、主に現金及び預金が2,139百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は前連結会計年度末に比較し786百万円減少し12,959百万円(前連結会計年度末比5.7%減)となりました。これは、主に有形固定資産が303百万円減少したこと及び敷金及び保証金が303百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は前連結会計年度末に比較し3,309百万円減少し7,865百万円(前連結会計年度末比29.6%減)となりました。これは、主に仕入債務が2,712百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は前連結会計年度末に比較し188百万円減少し2,660百万円(前連結会計年度末比6.6%減)となりました。これは、主に長期預り金が146百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比較し67百万円減少し8,634百万円(前連結会計年度末比0.8%減)となりました。これは、主に四半期純利益が46百万円であったこと及び配当金の支払が99百万円あったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動において386百万円の減少、投資活動において53百万円の増加、財務活動において85百万円の減少があった結果、当第3四半期連結会計期間に419百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には2,957百万円(前連結会計年度末比41.9%減)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は386百万円(前年同期比31.6%減)となりました。これは主に未収入金の減少額が77百万円あったこと及び仕入債務の減少額が667百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は53百万円(前年同期比684.0%増)となりました。これは主に店舗にかかる有形固定資産の取得による支出が142百万円、売却による収入が59百万円あったこと及び敷金及び保証金の回収による収入が87百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は85百万円(前年同期比6.8%増)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が28百万円あったこと及び配当金の支払が49百万円あったことによるものであります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
提出会社 福山芦田店他12店舗	広島県他	コンビニエンスストア事業	店舗設備	19,596	平成22年9月～ 平成22年11月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,160,072
計	36,160,072

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,040,018	10,040,018	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	10,040,018	10,040,018	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年9月1日~ 平成22年11月30日	-	10,040,018	-	2,410,137	-	2,649,164

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 133,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式9,874,900	98,749	-
単元未満株式	普通株式 31,918	-	-
発行済株式総数	10,040,018	-	-
総株主の議決権	-	98,749	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ポブラ	広島市安佐北区安佐町大字久地665 - 1	133,200	-	133,200	1.32
計	-	133,200	-	133,200	1.32

（注）当第3四半期会計期間未現在の自己株式数は133,291株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高（円）	546	630	567	529	523	518	513	500	518
最低（円）	511	540	489	484	495	482	478	445	440

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	製造・卸本部長	取締役	商品開発本部長	野村 一雄	平成22年10月6日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,957,693	5,096,833
受取手形及び売掛金	229,418	211,024
商品及び製品	1,682,754	1,571,892
原材料及び貯蔵品	37,143	33,485
その他	1,298,535	2,074,230
貸倒引当金	3,520	5,417
流動資産合計	6,202,024	8,982,049
固定資産		
有形固定資産		
自社有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,604,753	2,533,370
土地	3,373,583	3,234,136
その他(純額)	375,967	405,233
自社有形固定資産合計	6,354,304	6,172,740
貸与有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,388,060	1,578,489
土地	327,838	564,490
その他(純額)	161,544	219,982
貸与有形固定資産合計	1,877,444	2,362,961
有形固定資産合計	8,231,749	8,535,702
無形固定資産	114,133	138,594
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,456,295	3,759,843
その他	1,917,724	2,114,643
貸倒引当金	760,742	803,451
投資その他の資産合計	4,613,277	5,071,034
固定資産合計	12,959,160	13,745,331
資産合計	19,161,184	22,727,381

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,155,909	3,959,042
加盟店買掛金	1,481,197	3,390,591
短期借入金	20,000	132,000
預り金	1,603,547	1,772,619
未払法人税等	89,887	112,248
賞与引当金	30,071	129,576
その他	1,485,168	1,679,240
流動負債合計	7,865,781	11,175,318
固定負債		
退職給付引当金	246,510	234,383
長期預り金	2,155,741	2,301,870
その他	258,652	313,505
固定負債合計	2,660,905	2,849,760
負債合計	10,526,686	14,025,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410,137	2,410,137
資本剰余金	2,650,468	2,650,468
利益剰余金	3,641,117	3,693,784
自己株式	91,904	91,843
株主資本合計	8,609,819	8,662,546
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,678	39,755
評価・換算差額等合計	24,678	39,755
純資産合計	8,634,497	8,702,302
負債純資産合計	19,161,184	22,727,381

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
営業総収入		
売上高	39,716,643	40,084,004
営業収入	3,734,143	3,464,911
営業総収入合計	43,450,786	43,548,915
売上原価	31,459,770	31,320,772
営業総利益	11,991,015	12,228,142
販売費及び一般管理費	11,539,795	11,943,536
営業利益	451,220	284,605
営業外収益		
受取利息	17,801	11,311
受取配当金	2,609	2,559
受取保険金	14,381	7,658
その他	22,874	25,089
営業外収益合計	57,666	46,619
営業外費用		
支払利息	16,429	16,166
貸倒引当金繰入額	16,150	-
その他	5,400	6,507
営業外費用合計	37,981	22,673
経常利益	470,905	308,551
特別利益		
固定資産売却益	35,533	23,706
過年度仕入価格精算金	-	27,454
補償金・違約金	-	48,395
貸倒引当金戻入額	1,057	28,181
その他	10,473	10,153
特別利益合計	47,065	137,891
特別損失		
固定資産売却損	2,504	1,447
固定資産除却損	11,925	22,122
減損損失	19,947	48,959
店舗閉鎖損失	23,795	112,966
その他	15,652	1,200
特別損失合計	73,825	186,696
税金等調整前四半期純利益	444,145	259,746
法人税、住民税及び事業税	79,613	75,302
法人税等調整額	155,256	138,043
法人税等合計	234,869	213,345
四半期純利益	209,275	46,401

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
営業総収入		
売上高	12,896,703	13,244,973
営業収入	1,206,251	1,096,574
営業総収入合計	14,102,955	14,341,547
売上原価	10,230,220	10,330,979
営業総利益	3,872,735	4,010,567
販売費及び一般管理費	3,847,754	3,994,550
営業利益	24,980	16,016
営業外収益		
受取利息	5,570	3,082
受取配当金	26	20
受取保険金	5,442	1,800
その他	6,252	5,443
営業外収益合計	17,292	10,345
営業外費用		
支払利息	5,382	5,921
貸倒引当金繰入額	14,052	-
その他	2,690	2,243
営業外費用合計	22,124	8,165
経常利益	20,147	18,197
特別利益		
固定資産売却益	22,304	5,786
補償金・違約金	-	48,395
貸倒引当金戻入額	-	1,198
その他	2,884	10,106
特別利益合計	25,189	65,487
特別損失		
固定資産除却損	-	12,768
減損損失	2,718	196
店舗閉鎖損失	4,803	13,156
退職給付制度改定損	9,943	-
その他	2,416	1,200
特別損失合計	19,881	27,320
税金等調整前四半期純利益	25,455	56,363
法人税、住民税及び事業税	27,713	27,921
法人税等調整額	58,683	28,134
法人税等合計	86,396	56,055
四半期純利益又は四半期純損失()	60,941	308

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	444,145	259,746
減価償却費	519,760	538,797
減損損失	19,947	48,959
退職給付引当金の増減額(は減少)	170,201	12,127
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,305	44,605
賞与引当金の増減額(は減少)	89,890	99,505
受取利息及び受取配当金	20,410	13,870
支払利息	16,429	16,166
固定資産除売却損益(は益)	21,103	136
店舗閉鎖損失	23,795	112,966
売上債権の増減額(は増加)	27,590	18,393
加盟店貸勘定及び加盟店借勘定の純増減額	316,682	518,449
未収入金の増減額(は増加)	288,418	224,365
たな卸資産の増減額(は増加)	88,920	114,520
仕入債務の増減額(は減少)	3,294,816	2,712,527
その他	504,890	455,937
小計	2,574,339	1,727,918
利息及び配当金の受取額	20,231	14,070
利息の支払額	16,319	16,122
損害賠償金の支払額	14,799	-
法人税等の支払額	109,220	93,986
還付法人税等の受取額	9,740	3,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,684,706	1,820,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9	-
定期預金の払戻による収入	-	3,532
有形固定資産の取得による支出	882,350	613,730
有形固定資産の売却による収入	232,203	166,179
投資有価証券の取得による支出	1,476	1,491
投資有価証券の売却による収入	-	100,168
貸付けによる支出	81,076	123,601
貸付金の回収による収入	117,497	129,695
敷金及び保証金の差入による支出	137,275	42,102
敷金及び保証金の回収による収入	109,032	155,299
長期預り金の返還による支出	12,143	7,875
長期預り金の受入による収入	1,600	11,308
その他	130,815	144,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	523,182	77,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	5,160	25,822
長期借入金の返済による支出	112,000	112,000
配当金の支払額	50,520	99,067
自己株式の取得による支出	290	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,972	236,951
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,375,861	2,135,607
現金及び現金同等物の期首残高	6,366,624	5,093,301
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,990,762	2,957,693

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ポプラ不動産企画を連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 10社

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
(四半期連結損益計算書)	前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「補償金・違約金」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「補償金・違約金」は2百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額は、10,967,107千円です。	有形固定資産の減価償却累計額は、10,903,416千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与・賞与 4,715,407千円	従業員給与・賞与 4,872,672千円
賞与引当金繰入額 21,468	賞与引当金繰入額 29,685

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与・賞与 1,673,479千円	従業員給与・賞与 1,599,968千円
賞与引当金繰入額 88,988	賞与引当金繰入額 29,685

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,994,294	現金及び預金勘定 2,957,693
定期預金 3,532	現金及び現金同等物 2,957,693
現金及び現金同等物 2,990,762	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,040,018株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 133,291株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	49,534	5	平成22年2月28日	平成22年5月28日	利益剰余金
平成22年10月6日 取締役会	普通株式	49,533	5	平成22年8月31日	平成22年11月9日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」を主とし、「食品製造卸事業」「ドラッグストア事業」「保険代理店事業」及び「不動産管理事業」を行っております。

「食品製造卸事業」は、主として連結財務諸表提出会社及びその加盟店への製品及び商品の供給を行うものであり、「コンビニエンスストア事業」の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

全セグメントの営業総収入の合計及び営業利益の合計額に占める「食品製造卸事業」の付帯事業を含めた「コンビニエンスストア事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)		前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	871.58円	1株当たり純資産額	878.41円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	8,634,497	8,702,302
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	8,634,497	8,702,302
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(株)	9,906,727	9,906,843

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額 21.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純利益金額 4.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
四半期純利益(千円)	209,275	46,401
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	209,275	46,401
期中平均株式数(株)	9,906,931	9,906,770

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり四半期純損失金額 6.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純利益金額 0.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	60,941	308
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	60,941	308
期中平均株式数(株)	9,906,843	9,906,727

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)
該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・49,533千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成22年11月9日

(注) 平成22年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月28日

株式会社ポプラ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポプラの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポプラ及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月28日

株式会社ポプラ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポプラの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポプラ及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。